



女性や若者をはじめとした 消防団加入促進支援事業について



自然災害の多い我が国において、住民の安全を守るためには、地域の消防団が大きな役割を果たしており、今後想定される大地震などへの対応を考えると、消防団の充実強化を図ることは重要です。そこで、総務省消防庁では、以下のような事業を実施し、消防団員の確保につなげることをしています。

■ 目的 ■

消防団を中核とした地域防災力の向上を図るために、女性や若者をはじめとする消防団の加入促進を目的とし、国の委託事業として調査を行います。

■ 内容 ■

女性や若者をはじめとする消防団加入促進を目的とする取組について、都道府県・市町村から提案を受け、その中から他の地域のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択し、消防団の活性化を図るうえでの課題・解決方策の抽出、検証、提言等を行い全国へ波及させるものです。

■ 事業例 ■

女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業（平成28年度の主な例）

1 女性の加入促進

PFA（サイコロジカル・ファーストエイド）心理的応急処置の取得研修

事業内容：女性消防団員にPFAを取得させ、被災者支援を充実させるとともに、女性の活躍事例としてPR。＜奈良市＞

ワークショップを利用した救命講習・防災学習

事業内容：女性消防団員によるワークショップで、救命講習や防災学習を併せて実施。＜豊橋市＞

2 若者の加入促進

大学生消防防災サークル支援事業

事業内容：大学生による消防防災サークルの活動を支援。若者に対する意識付けを行い、将来の消防団入団に結びつける。＜京都府＞

3 機能強化による加入促進

機能別消防団の設置

＜錦ヶ沢町（役場職員）、西尾市（女性分団）、和歌山市（消防職員08）＞

ドローンを活用した消防団機能強化及び加入促進

事業内容：災害時における情報収集や被害者の検索など、消防団活動の幅を広げることで活躍の可能性を検証するとともに若者の加入促進を図る。＜南相馬市＞

4 民間との連携による加入促進

「消防団応援の店」の推進

事業内容：「消防団応援の店」の登録店舗を増やし、地域で消防団を応援する仕組みを構築。＜山形県、岐阜県、徳島県、鹿児島県＞

地域密着型プロスポーツチームとの連携

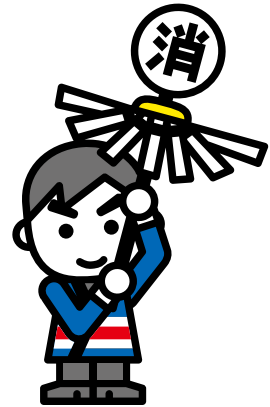
事業内容：サッカーJリーグのガイナレ鳥取及びスポンサーの協力を得て消防団員の家族を試合に招待。観戦に来た子供や女性に様々なイベントを通じ、消防団の重要性や入団をPR。＜鳥取県＞
類似事業：福島県、富山県、佐賀県

○市町村実施事業例

- ・女性分団新規設置に関する事業
- ・女性分団のスキルアップ事業
- ・消防団活動を実施した大学生等に対する認証制度普及事業
- ・消防団と大学の交流促進活動
- ・自衛消防組織に対する消防団への加入PR活動
- ・消防団員の資格取得講習による消防団加入のインセンティブを与える事業

○都道府県実施事業例

- ・消防団協力事業所に対する減税措置の実施に係るPR事業
- ・消防団に関する活動に携わっている就職を控えた高校生に対する就職支援
- ・大規模イベントを活用した消防団員加入促進事業



【編集後記】「熊本地震から8か月」

熊本地震の発生から8か月が経ち、余震も治まってきたようです。振り返ってみますと、今回の熊本地震は地震の規模の割には人的被害が少なかったと思います。大きな前震があり、住民の多くが避難し、警戒する中で本震が発生したという、これまでにあまり例のない地震のパターンによるものだと思われます。

とはいえ、今回の熊本地震でも多くの課題が残されました。近年、南海トラフ地震や首都直下地震が強調され、その反動でそれ以外の地域では地震発生についての警戒感が薄れているという啓発の問題、震源地の益城町等で最近建てられたばかりの住宅が相次いで倒壊したことと耐震基準の見直し、多発した災害関連死とその防止策、避難の多様化と避難所の運営、自主防災組織の強化方策などです。

過去の体験（失敗）から教訓を読み取り、今後の対策に生かしていくことが日本人は案外、苦手だと言われますが、そうした欠点を克服し、熊本地震をしっかりと検証していくことが強く求められています。

地域防災に関する総合情報誌 **地域防災** 2016年12月号（通巻11号）

■発行日 平成28年12月15日

■発行所 一般財団法人日本防火・防災協会

■編集発行人 佐野 忠史

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-16（日本消防会館内）

TEL 03 (3591) 7123 FAX 03 (3591) 7130

URL <http://www.n-bouka.or.jp>

■編集協力 近代消防社